

誰もがキラキラと輝き、 誇り・愛着の持てるまち



施策1 パートナーシップ

●関連するSDGs



P104

施策2 デジタルトランス フォーメーション(DX)

●関連する
SDGs



P106

施策3 シティ プロモーション

●関連するSDGs



P108



施策4 コミュニティ

●関連するSDGs



P110

施策5 行財政運営

●関連するSDGs



P112



施策1

パートナーシップ

●関連するSDGs



目指す姿

官民連携で進める強靱で誰一人取り残さないウェルビーイングなまち

現状と課題

少子高齢化や人口減少、急激に進むデジタル化や公共施設、インフラの老朽化など地域が抱える社会課題は高度化・複雑化しており、経営資源に限られる中、行政単独で全てを解決していくことは困難な状況となっています。

民間事業者などにおいては、CSR^{※110}やCSV^{※111}という考え方が重視され始め、地域貢献活動やSDGsに資する取組を推進するとともに、社会課題の解決に向かって行政とパブリックマインド^{※112}を共有し、対等なパートナーとして連携を図る体制が整備されてきました。

本市においても、多様な主体と連携を図りながら、広く市民から意見を聴く機会を設け、その知見やノウハウ、技術力などを生かし、ウェルビーイング^{※113}なまちづくりを進めていく必要があります。

指標

施策コード	指標名	現状値	目標値	
			5年後	10年後
611	官民連携ワンストップ窓口における相談件数 【年間】	14 (2021年度)	50 (2027年度)	50 (2032年度)
612	にしおSDGsパートナー登録件数 【累計】	0 (2022年度)	50 (2027年度)	100 (2032年度)
613	学生議会及び女性議会における事業化件数 【累計】	14 (2021年度)	20 (2027年度)	25 (2032年度)
614	市民活動センターで実施している 新規マッチング件数【年間】	36 (2021年度)	41 (2026年度)	46 (2031年度)
615	家庭生活・職場における男女の平等感 【%】	28.5 (2017年度)	35 (2027年度)	40 (2032年度)

※110 CSR（シー・エス・アール）：企業が組織活動を行うにあたって担う社会的責任のこと。

※111 CSV（シー・エス・バイ）：企業が事業を通じて社会的な課題を解決することで創出される「社会価値」と「経済価値」の両立を目指すこと。

※112 パブリックマインド：みんなのために役に立つようなことをやろうとする気持ちのこと。

※113 ウェルビーイング：身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念（多面的に持続的な幸せな状態）のこと。

施策の展開方向

01 官民連携の推進 [611]

- ①多岐にわたる地域・社会課題の解決に民間事業者などとともに取り組み、質の高い市民サービスを目指します。
- ②官民が連携して、地域資源の活用による本市の認知度向上や生活利便性の向上に取り組みます。
- ③社会的価値と同時に経済的価値も創出し、互いがWin-Winの関係を構築できる持続的な取組を目指します。
- ④民間事業者などと所管課との調整にとどまらず、事業の実現に向けて伴走型の事業支援を実施します。

02 SDGsの推進 (持続可能なまちづくり) [612]

- ①市民や事業所、団体などがSDGsに対する主体的な行動に取り組めるように新たな体制を構築しサポートします。
- ②SDGsの理念の共有や理解の向上のため、情報発信・普及啓発を図ります。
- ③各種計画の策定などにあたっては、SDGsの要素を的確に反映し、17のゴールとの対応の整理などを行い、相乗効果を創出するものにします。

03 市民意見のまちづくりへの反映 [613]

- ①政策づくりの様々な過程で、市民ニーズやまちの課題などに対する意見・提案を的確に把握するため、広聴機会の拡充を図り、市政への参画意識を高めるとともに、市民が主役となるまちづくりを推進します。

04 市民活動などの推進 [614]

- ①市民活動団体の情報を「にしお市民活動情報サイト」で発信することで、地域活性化・地域問題解決に向けた活動などに市民参加を促すなど、市民活動を支援します。

05 男女共同参画社会の推進 [615]

- ①SDGsの目標の一つである、ジェンダー平等^{※114}を実現するため、新たな「西尾市男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会のさらなる推進を目指します。

共創の考え方

行政と多様な主体（ステークホルダー^{※115}）が対等なパートナーとして互いの強みを生かしながら、社会課題や地域課題、行政課題の解決に向けて連携し、新たな価値を創出するために協働します。

今後の官民の関係は、連携（パートナーシップ）だけでなく共創（コ・クリエーション）という意識が重要視されることとなり、官民共創により、市民満足度が高く事業性と公共性のバランスを保った公共サービスを目指す必要があります。

※114 ジェンダー平等：一人ひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めることができること。

※115 ステークホルダー：利害関係者のこと。

●関連するSDGs



施策2

デジタルトランスフォーメーション(DX)

目指す姿

窓口に行かなくてもよい市役所が実現され、職員が効率的に働いているまち

現状と課題

デジタル技術の急速な進展により、それらを活用することで人々の生活をより良いものへと変革するDXが注目されています。

DXには利便性の高い行政サービスの提供や効率的な行政運営といったことが期待できますが、本市はDXの取組を始めたばかりであり、デジタル技術やデータの利活用が十分とは言えません。進化し続けるデジタル技術を活用し、徹底的に市民目線に立つことや常に行政運営の効率化の視点を持つことで、市民や事業者にとって便利で使いやすいと感じられる市役所であると同時に、職員が効率的に働ける市役所になる必要があります。

また、デジタル化が進む一方で、デジタルに不慣れな方もそのメリットが享受できるようにデジタル格差を解消していくことが重要です。

同時にDXの推進には、職員のセキュリティ意識やデジタル技術を活用する能力を向上させていく必要があります。

指標

施策コード	指標名	現状値	目標値	
			5年後	10年後
621	スマート申請 ^{※116} の申請件数[年間] 【件】	210 (2022年度)	1,000 (2027年度)	2,000 (2032年度)
622	RPA ^{※117} 適用業務数[累計] 【件】	32 (2022年度)	100 (2027年度)	150 (2032年度)
623	公開するオープンデータ ^{※118} 数[累計] 【件】	134 (2022年度)	200 (2027年度)	280 (2032年度)
623	ビッグデータを活用する施策数[累計] 【件】	0 (2022年度)	10 (2027年度)	20 (2032年度)

※116 スマート申請：行政手続きについて、申請から本人確認、手数料の支払いまでの一連の手続きをスマートフォンなどで完結でき、証明書などを郵送受け取りができるサービスのこと。

※117 RPA(アール・ピー・エー)：「Robotic Process Automation(ロボティク・プロセス・オートメーション)」の略。人が行うパソコン上の処理の一部を自動化するもの。

※118 オープンデータ：公共の機関が保有するデータのうち、公表してもよい項目を誰でも使えるように、利用しやすいフォーマットに変換して公開したもの。

施策の展開方向

01 スマート自治体の実現と地域社会のデジタル化 [621]

- ①多様なオンラインサービスの導入を推進します。
- ②市民・事業者が便利を体感できる窓口業務の改革を推進します。
- ③公金支払いのキャッシュレス化を推進します。
- ④デジタルに不慣れな方へのサポートを行います。

02 デジタル技術による業務プロセス改革 [622]

- ①職員の生産性を向上させるため、業務改革を行い、AIやRPAなどの先端技術の活用を推進します。
- ②職員のデジタル技術を活用する能力を向上させます。
- ③職員の情報セキュリティ意識を向上させ、組織全体の情報セキュリティ対策を徹底します。

03 データの利活用 [623]

- ①市が保有するデータの公開を進め、誰もが容易に二次利用が可能なオープンデータを提供します。
- ②オープンデータは、機械判読に適した構造及びデータ形式で公開し、適時、適切な更新を行います。
- ③ビッグデータを活用した効果的な政策立案や実施事業の効果検証を行うことで、行政サービスの高度化・効率化を図ります。

共創の考え方

職員一人ひとりが当事者意識を持ち、市民や事業者からの意見を参考に、当事者の視点に立った便利で使いやすい行政サービスとは何かを常に考え、既存の方法にとらわれない柔軟な思考でデジタル技術を活用した行政サービスを展開・提供していきます。



施策3

●関連するSDGs



シティプロモーション

目指す姿 誰もが郷土愛を持ち、地域の魅力を積極的に発信するまち

現状と課題

近年はヒト・モノ・情報のグローバル化^{※119}が加速しており、人々の価値観やライフスタイルも多様化しています。近い将来、本市の人口は減少することが見込まれており、定住人口だけでなく、関係人口や交流人口を増やすことが持続可能なまちづくりのために欠かせません。

市内外から「選ばれるまち」になるためには、シビックプライドをより多くの市民や事業者、団体、行政などが醸成し、共感し合う取組を進める必要があります。さらに、地域資源を最大限活用するために、地域の魅力をブランディング^{※120}し、地域の稼ぐ力を高め、知名度・認知度の向上につなげていく総合的かつ戦略的なプロモーションを展開していく必要があります。

指標

施策コード	指標名	現状値	目標値	
			5年後	10年後
631	市民の愛着度(10点満点)【点】	5.9 (2020年度)	6.5 (2026年度)	7.0 (2032年度)
632	ふるさと納税の寄附件数[年間]【件】	87,531 (2021年度)	156,000 (2027年度)	168,000 (2032年度)
633	市公式アカウントのフォロワー数 ^{※121} [3月31日時点]【件】	126,063 (2021年度)	140,000 (2027年度)	170,000 (2032年度)
634	転入者数[年間]【人】	5,841 (2021年度)	6,100 (2027年度)	6,400 (2032年度)
635	『広報にしお』の満足度【%】	44.3 (2020年度)	50 (2026年度)	55 (2032年度)

※119 グローバル化：国や地域などの地理的境界や枠組みを超えていること。

※120 ブランディング：ブランドに対する共感や信頼などを通じて価値を高めていく戦略のこと。

※121 市公式アカウントのフォロワー数：Twitter、Instagram、LINEなどSNSアカウントのフォロワー数の合計値。

施策の展開方向

01 シビックプライドの醸成 [631]

- ①まちや人と関わる・つながる・参画できるきっかけを提供し、市への愛着や誇りを育みます。特に、若年層に向けた取組を推進します。
- ②アウトタープロモーション^{※122}・インナープロモーション^{※123}を連動させ、相乗効果を図り、地域への愛着や誇りを育みます。

02 西尾ファンの獲得 [632]

- ①ふるさと納税、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング^{※124}などのプロモーションを強化します。
- ②市民や事業者、団体、行政などが一体となり、新たな魅力を発掘・創造し、積極的に発信します。
- ③「西尾の抹茶おもてなし条例」をはじめ、市内外に向けておもてなし精神を育み、本市の魅力に共感するファンを獲得します。

03 知名度・認知度・イメージの向上 [633]

- ①多彩な産業や人材、自然環境、食資源、歴史、文化といった本市の強みをブランディングし、「西尾がいいね」と選ばれる、「西尾から」と世界に誇れるシティセールスを推進します。
- ②「西尾市シティプロモーション特命大使」やインフルエンサー^{※125}などと連携し、本市の持つコンテンツを積極的にPRします。
- ③本市の魅力が効果的に伝わるパブリシティ^{※126}を全庁的に推進します。

04 移住・定住に向けた取組の強化 [634]

- ①将来の社会の担い手となる10代～30代をターゲットとした定住・移住促進を図るため、市内の企業や人材と連携し、仕事や住まい、福祉、教育、医療、レジャーなど、幅広い暮らしの情報を提供するとともに、地域の特色を生かした働き方を提案・支援します。
- ②子育て世代の視点を生かし、住みやすい・働きやすい・育みやすいライフスタイルを提案・推進します。

05 多様で充実した広報・広聴 [635]

- ①まちの旬な話題やお知らせを充実しつつ、紙面をスリム化した親しみやすい広報紙を発行します。
- ②市ホームページやソーシャルメディア^{※127}など、あらゆる発信媒体や手法を用いて本市の情報発信を推進します。
- ③市政への意見や要望などを聴き、市民が主役のまちづくりに生かします。

共創の考え方

市民や事業者、団体、行政などが一体となるために郷土愛を育み、本市の魅力に共感し合ったプロモーション(施策の展開・情報発信)を効果的に推進します。
地域の特色を生かした戦略的なプロモーション(心を動かす・感動を生む)を展開し、将来にわたり「選ばれるまち(西尾ファンの獲得・都市イメージの向上)」を目指します。

※122 アウトタープロモーション：西尾市を知らない、訪れたことがない人を来訪させ西尾市のファンを増やす取組(関係人口や交流人口へのアプローチ)。

※123 インナープロモーション：市民や事業者などが西尾市の魅力を発掘し、自らが発信者となるための取組。

※124 ガバメントクラウドファンディング：自治体が行うクラウドファンディングのこと。クラウドファンディングとは、インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

※125 インフルエンサー：世間や人の思考・行動に大きな影響(インフルエンス)を与える人物のこと。

※126 パブリシティ：報道機関に対して積極的に行政情報を提供し、市民や地域内外に情報を伝えていく広報活動のこと。

※127 ソーシャルメディア：個人や企業が情報を発信・共有・拡散することによって形成される、インターネットを通じた情報交流サービスの総称のこと。

施策4

コミュニティ

●関連するSDGs



目指す姿

地域コミュニティが活発で、多様化する文化を認め合うまち

現状と課題

近年、価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、地域への愛着や帰属意識の低下などにより、近所づきあいを好まない人が増加しています。その結果、町内会など地域コミュニティの担い手が減少しています。町内会など地域コミュニティには、地域住民同士が交流できたり、災害時に助け合ったりといった地域で暮らしていく上でのメリットも多いことから、町内会の必要性・重要性を啓発し、活動を支援していく必要があります。

また、外国人住民が増加しており、今後も増加することが予想されます。外国人の中には、文化の違いから、日本の生活（ルール）になじめない人や日本語を読めない人も多いため、外国人が困ることなく生活できるような支援をしていくと同時に支援者となる外国人が活躍する仕組みを構築する必要があります。

佐久島においては本土との格差を少しでも解消できるよう、離島振興法に基づき活動の支援や推進を行う必要があります。

指標

施策コード	指標名	現状値	目標値	
			5年後	10年後
641	校区コミュニティ活性化のための特別加算事業実施数【年間】 【件】	2 (2021年度)	13 (2027年度)	26 (2032年度)
642	町内会活動に外国人が参加している町内会割合【年間】 【%】	25.0 (2021年度)	35 (2027年度)	40 (2032年度)
642	外国人市民向けYouTubeチャンネル登録者数【4月1日時点】 【人】	0 (2021年度)	1,000 (2027年度)	2,000 (2032年度)
642	日本人における外国人との交流意向 【%】	40.1 (2021年度)	50 (2027年度)	60 (2032年度)
643	地域おこし協力隊※128の隊員数【累計】 【人】	2 (2021年度)	6 (2027年度)	11 (2032年度)

施策の展開方向

01 地域活動の推進
[641]

①市内全域にある26の校区コミュニティを支援することで、地域活動の活性化を図ります。

02 多文化共生の推進
[642]

①多文化共生キーパーソンの発掘や育成などにより、多文化共生活動や、町内会などの地域活動に参加する外国人市民を増やす取組を推進します。
②外国人市民において必要な情報の提供と、日本語学習の環境を整え、誰もが取り残されず情報を得ることができるようにします。
③多文化共生に対する意識を持つ市民を増やすとともに、互いの文化を理解し合う機会をつくり、多様性を認め合う地域社会をつくります。

03 離島振興の推進
[643]

①ボランティア活動などを通じて関係人口を増やし、企業誘致や移住定住者の増加につなげます。
②良好な生活環境、自然環境の維持改善に取り組み、サステナブルな暮らしを目指します。
③島を美しくつくる会との連携や、地域おこし協力隊制度を活用し、島が元気になるような取組、情報発信を行います。

共創の考え方

地域活動の推進では、コミュニティ組織に対する人的支援や財政的支援、情報提供などを充実させます。また、多文化共生では、西尾市国際交流協会や外国人を雇用している企業、その他関係団体と連携して、外国人と日本人の共生を推進します。



※128 地域おこし協力隊：都市部の若者などを受け入れ、定住を図る取組のこと。

施策5

行財政運営

●関連するSDGs



目指す姿

時代の変革に対応した行政運営が行われ、市民に信頼されるまち

現状と課題

少子高齢化や人口減少、デジタル技術の進展など、私たちを取り巻く社会情勢は大きな変革期であり、今後の予測が難しい時代です。

また、コロナ禍やウクライナ情勢などにより経済情勢も不安定であり、税収確保の不透明さに加え、合併算定替特例^{※129}の終了により、今後の財源確保はますます厳しくなることが見込まれます。

その一方で、高度化・多様化する市民ニーズへの対応、公共施設の再配置や長寿命化など、当面の行政課題は山積しており、限られた財源の中においても、効率的で市民に信頼される行財政運営を行うことが大切です。

そのためにも、市民ニーズや時代の潮流に的確に対応できる組織体制の構築や、職員の能力向上を図るとともに、限られた経営資源を効率的に活用できるよう、継続的に行財政改革を実行する必要があります。

指標

施策コード	指標名	現状値	目標値	
			5年後	10年後
651	西尾市行財政改革推進計画の実行計画進捗数[累計] 【計画】	3 (2022年度)	15 (2027年度)	25 (2032年度)
652	公共施設の延床面積 [3月31日時点] 【㎡】	540,400 (2021年度)	532,776 (2027年度)	521,387 (2032年度)
653	職員の意識と能力向上のための研修受講者数[年間] 【人】	962 (2021年度)	970 (2027年度)	980 (2032年度)
654	将来負担比率 ^{※130} 【%】	-8.6 (2020年度)	マイナスを維持 (2027年度)	マイナスを維持 (2032年度)

※129 合併算定替特例：合併市町村の普通交付税において、合併前の旧市町村が存続した場合の合計額を下回らないよう算定する特例措置。合併年度に続く5年間措置され、その後5年間の激変緩和措置を経て令和3年度をもって西尾市の特例措置は終了した。

※130 将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など、将来負担すべき負債の大きさをその地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを、将来負担すべき額よりも、その額に充当できる財源が上回る場合にマイナスになる。

施策の展開方向

01 行財政改革の推進・効率的な行財政運営 [651]

- ①行財政改革大綱の基本理念「効率的で持続可能な行財政運営の確立」に基づき、行財政改革推進計画を着実に実行するとともに、新たな行政課題にも積極的に取り組みます。
- ②行財政改革の取組は、公正・中立的視点で行政評価委員会による検証を受け、随時見直しをしながら進めます。
- ③民間委託や官民連携、民営化など、事務事業の実施にあたっては、常にコスト意識を持ち、最適な手法で取り組みます。
- ④基幹業務システム^{※131}の標準化を図り、最適な運用を行います。

02 公共施設などの計画的な整備・維持管理 [652]

- ①財政負担を減らしていくことを念頭に、公共施設の新設や更新、統廃合を計画的に行うとともに、使用しなくなった土地については売却していくことを基本姿勢とします。
- ②インフラ・プラント^{※132}については、ライフライン^{※133}の安心・安全性の確保に努めます。
- ③中長期的な視点で、効率的な管理運営や計画的な修繕を行い、長期間利用することで、維持管理に必要な費用の軽減と平準化を行います。

03 組織体制強化と人材育成・定員管理 [653]

- ①高度化・多様化する市民ニーズに対応した組織体制を構築します。
- ②多角的な視点で新たな課題に柔軟かつ主体的に対応できる職員を育成します。
- ③定年延長を考慮した職員の定員適正化計画を策定し、将来を見据えた適正な定員管理を行います。

04 安定財源の確保 [654]

- ①積極的な情報収集に努め、既定の概念にとらわれず国や県の補助金を確保するとともに、売却可能財産の処分、公有財産の貸付けなどにより財源を確保します。
- ②自主財源の根幹となる市税の適正な賦課業務に努めるとともに、収納率の向上に向けた取組をさらに推進します。
- ③企業誘致やふるさと納税を積極的に推進し、歳入確保を強化します。

共創の考え方

市民目線による検討を踏まえ策定した「行財政改革推進計画・実行計画」を着実に実行します。
また、事業者や団体など多様な主体との連携により、市民が地域への愛着や誇りを持てる効率的な行財政運営を進めます。

※131 基幹業務システム：地方公共団体が住民記録など住民情報を基に基本的な事務処理するためのシステムのこと。

※132 プラント：下水処理施設やごみ処理施設のように、特に建物のみならず、内部の設備・機械類の改修・更新経費が多かつ頻度が高い施設のこと。

※133 ライフライン：電気やガス、水道、電話、インターネット、鉄道、バスなど、生活や生命の維持に必要なもの。